

特集

Special Feature

心の健康問題で休業した労働者の職場復帰支援

職場の人間関係や過重労働による問題などから、メンタルヘルス不調を訴え休業する労働者が後を絶たない。平成23年度には精神障害等に係る労災補償の支給件数が過去最高となり、自殺者の数も依然として多く、大きな問題となっている。こうした事情を背景に、職場における職場復帰支援の取り組みが重要な課題となっている。

特集では、職場復帰支援をめぐる諸問題とその対応を解説。また、判例に見る職場復帰支援の問題やその対応、職場復帰支援プログラムを策定して実際に取り組んでいる事業場事例を紹介する。

17

総論

職場復帰支援をめぐる諸問題とその対応

産業医科大学 名誉教授 永田 頌史

23

解説

判例に見る職場復帰支援

栄パーク総合法律事務所 シニアパートナー
中京大学大学院法務研究科 教授
弁護士（愛知県弁護士会所属）高木 道久

27

事例1

復職1年後の会社継続率を 92%に高めた復職支援プログラム

中外製薬（株）人事部 エンployeeサポートグループ
統括産業医 難波 克行

31

事例2

リストバンド型生活モニタ 「ライフ顕微鏡」による職場復帰支援

（株）日立製作所 日立健康管理センタ センタ長 林 剛司

35

事例3

グループ指針を基盤に 全社でメンタルヘルス対策

東邦化学工業（株）総務本部総務部総務課
課長代理 森永 剛吉